

**総務政策常任委員会視察**

**千葉県市川市議会**

**および**

**東京都町田市議会**

**2014年8月4日（月）～5日（火）**

伊丹市議会議員 桜井 周（フォーラム伊丹）

## I. 千葉県市川市

### 【調査項目】

- 地域防災計画の作成について

### 1. 当局からの説明

#### (1) 想定される被害：地震

- 市川市は東京湾の最奥部に位置し、ユーラシアプレート・北米プレート・フィリピン海プレートの境界にあることから、地震災害リスクが高い。
- 東京湾北部地震、安政江戸地震、千葉県北部地震を想定して地域防災。計画を作成
- 中央防災会議で、フィリピン海プレートの位置が想定されていたものよりも深いことが判明。特に行徳地区において揺れが小さく見積もることが可能となった。
- 関東ローム層で構成される台地は揺れにくいですが、台地に沿って位置する旧河川は腐葉土などが堆積しており軟弱地盤で揺れやすく液状化も起きやすい。
- 地震による火災被害が想定される。
- 水道管被害対策は、地震対応型の鋳鉄管からフレキシブル管に置換中である。
- ガス管被害は、地震対応型の鋳鉄管からポリエチレン化に置換中、ただし、家庭への引き込み管は従来型であり課題。
- 電柱は液状化によって倒壊するリスクあり。
- 都心南部直下地震：津波は東京湾入口で 9.8m、市川市には 2.5mの津波想定。

#### (2) 防災会議

- 災害対策基本法改正（H25 年）に対応して地域防災計画を改定。
- 道の駅に防災機能を持たせた。
- 市川市では、小学校区防災拠点を活用。
- 住民に「災害時にはスグ避難」という意識があるが、家にいた方がよい場合もあることに留意。
- 伊豆大島の土石流災害では町長も助役も不在であり指示が遅れたことへの反省。

#### (3) 小学校区の防災訓練

- かつては、教育委員会が小学校の校舎を災害対策に活用することに不快感を示していたが（管理責任はどうするのか？など）、最近はそのようなことは

なくなった。教育委員会と災害対策部局との壁はなくなった。

## 2. 質疑応答

Q) 人口50万人弱でありながら、中核市ではないのはなぜか？

A) 知らない。企画部でないと答えられない。

Q) 14年前に南行徳公園の近くに住んでいたが、江戸川の氾濫による浸水被害の検討も地震災害と同じように検討しているのか？

A) 隣接する東京都江戸川区・葛飾区と市川市との間で防災協定を締結している。協定は先方にメリットがある。先方はゼロm地帯で避難場所がない。一般的に堤防の決壊は片側でしか起こらない。堤防は市川市側の方が江戸川区側よりも丈夫にできているので、江戸川堤防決壊によって被害を受けるリスクは市川市にとっては小さい。洪水ハザードマップは最悪の事態を想定して作成している。

Q) 初期の避難所運営について、災害発生時に職員は行けるのか？

A) 小学校区防災拠点は地震を想定し震度5で出勤することとなっている。市川市職員の半分は市外に在住。参集予定職員は防災拠点である小学校の近隣に住んでいる職員を充てている。職員が来られない場合であっても避難所を運営できるように地元で運営できるように防災訓練を実施していく。

Q) 小学校区単位で行っている防災訓練の内容は？

A) 防災フェア（防災公園）を開催し、防災運動会していたが、今年からは小学校で実際の災害を想定した訓練

Q) 中学校ではなく小学校を拠点としたのは？

A) 体育館で受け入れられる避難者数は300人ぐらい、中学校では避難所としてとても足りない。実は、小学校だけでも足りないが、住民にとって分かりやすく拠点多い小学校を単位とした。

Q) 自治会の加入率はどの程度か？都市化の進展に伴って加入率は低下するのか？

A) 加入率は70%程度。マンションの住民は管理組合には加入しなければならず管理組合を通じて自治会に加入していることが多いので加入率はよい。しかし、自治会活動への貢献という意味では不明。また、一戸建ての世帯の

方が自治会への加入状況は芳しくない。

- Q) 福祉避難所について。障害者、要介護者などの災害弱者もとりあえずは小学校に避難すると思うが、どのような計画になっているのか？
- A) 福祉避難所は圧倒的に不足している。体育館は避難所として使えても教室までは活用できない。学校側は教育の早期復旧を目指している。保健室の活用など様々な活用を考えている。

### 3. 所感

- 自治会など地域組織による避難所運営をどのように行うかについて、伊丹市と同様の悩みを抱えているように感じた。
- 東日本大震災では、翌朝まで船橋市・千葉市方面へ帰宅する人が市川市を歩いて通過していく様子を目の当たりにしたことから、災害発生後の対策について強い危機感をもっているように感じた。

## Ⅱ. 東京都町田市

### 【調査項目】

- 公会計制度

### 1. 当局からの説明

#### (1) 導入の経緯

- 個別組織、事業マネジメントに活用するために、新公会計制度＝複式簿記を導入。説明責任を果たすということもあるが、これは二の次。
- 複式簿記の財務諸表作成にあたっては総務省方式ではなく東京都方式を採用
  - 東京都方式であれば日々仕訳を行うので迅速に作成できる。総務省方式であれば財政課が決算情報に基づいて行うことになってしまい業務の実態に基づいたものにならない。
  - 総務省方式では特別会計・公営企業会計を連結するので自治体として債務超過に陥っていないかどうかは分かっても個別事業の実態までは分からない。重要なのは、個別事業の実態を明らかにすることだと考え、東京都方式を採用した。
- 道路は、ネットワークとして機能しており個別に計算するのは適切でない。道路が拡幅・延長されたときには取得費用を資産計上するが、元からあったものについては更新経費を行政コストとして計上する。
- 取得価格が不明なものについては再評価するが、東京都方式では所得価格を推計する手法を採用。
- 現金の出入りが伴わないものについて、従来の方法ではデータ入力がない。そこで、公有財産システムに基づいてデータを取得して財務会計に反映することとした。

#### (2) 新公会計制度の作成方法

- 公有財産台帳に基づき、さらに取得価格と耐用年数を入力することで、固定資産台帳を作成した。
- 町田市では、予算科目の歳出目は、課単位になっている。職員人件費は、以前は「総務費」として各款でまとめて計上していたが、目＝課ごとに計上することとした。
- 事業成果に対するコスト（特に人件費、減価償却費、金利などの歳出と利用料などの歳入のフルコスト）が分からない、事業の効率性・有効性が判断で

きない、という問題意識から、事業別財務諸表を導入した。

- 日々の会計処理で事業の成果と関連付けた行政コストを明らかにし、職員が事業効率を意識して職務に取り組むことができる。
- 主管課別で網羅的に財務諸表を作成しつつ、特に注目すべき事業については別箇に財務諸表を作成している。
- 財務諸表では、基本情報として組織のミッション・事業概要、事業の成果、行政コスト計算書、単位あたりコスト分析を作成。

### (3) 活用方法

- 事業に関わる人員の構成（常勤、再任用、嘱託、臨時など）と作業内容とをマトリックスで作業時間を記載することで、人員配置について深く検討することができるようになった。
- コスト分析を行うことで、変動費・固定費に分解することができる。コスト削減には変動費が手を付けやすいが、そうした対応策を作成できる。
- 事業担当課が事業別財務諸表を活用して将来の維持管理費を推計することができ、もって将来に向けての保全計画を作成できる。
- 事業別財務諸表によって、他の類似施設と比較分析することができる。
- 従来 of 公会計＝単式簿記は予算との整合性・合規性を検証するものであったが、新公会計制度＝複式簿記は有効性や経済性の分析ができるようになった。

## 2. 質疑応答

Q) 5年間の基本計画の進捗管理も新公会計制度でできるのか？

A) 基本計画全体を管理することはできない。しかし、個別項目について、特定事業として指定しているものについてはその中で監理できる。

Q) システム導入にどの程度の費用がかかったのか？コンピューターシステムだけでなく、業務フローを反映させねばならず、その点が苦勞したと思うが・・・手間（職員人件費）を含めてフルコストでどうか？

A) 導入1億円、年間維持管理費は800万円。フルコストは不明。東京都も町田市もNTTデータ系のシステムであり、東京都が導入していた新公会計制度のシステムをコピーしているので、導入しやすかった。

Q) 従来の単式簿記のデータ入力で複式簿記の入力も同時に行えるとのことですが、特に追加的な手間はかからないのか？財政課・会計課も対象か？

A) 手間がかかる、なんでこんなことをするのか、という不満が事業担当課から聞こえてくる。新公会計制度の意義を理解してもらうように努めている。財政課なども当然、作成している。

Q) 事業のライフサイクル・コストは、新公会計制度で取り扱っているか？

A) 現在はライフサイクル・コストの算出は行っていない。将来の財務諸表の推計を作成する必要性について町田市経営会議で議論されている。

Q) 減価償却費で資産老朽化比率を算出する方法は興味深いですが、実際には施設の老朽化進行状況によっては実態から乖離すると思うが、どの程度、目安にしているのか？

A) 一概には言えないので、実情を見ていかなければならない。単なる目安としている。例えば、ごみ焼却施設は資産老朽化比率が 50%程度であるがメンテナンスコストがかかっており老朽化は進んでいる。一方である福祉施設の老朽化施設は資産老朽化比率が 90%を超えるがまだまだ使えるなどある。

Q) 新公会計制度に対する市民の反応はどうか？

A) 昨年度初めて作成したところであり、市民から反応を得るという段階にはきしているので、これから市民の理解を得られるのではないかと期待している。

Q) 新公会計制度と行政評価との関係はどうか？

A) 新公会計制度は評価をすることを目的としてはいないので、これで評価をするということではない。町田市は行政評価を導入していない。

### 3. 所感

- いわゆる現金主義・単式簿記の公会計制度において、複式簿記を導入することは大きな意義があると感じた。また、日々の帳簿処理の入力により処理できることから、経営状況を日々把握することが可能とのことなので、即時性も魅力的である。
- 町田市では行政評価を行っておらず、各事業の費用対効果の分析は新公会計制度によっている。伊丹市では、行政評価で全ての事務事業を評価しているので、この点において新公会計制度を導入する必要性は低い。ただし、発生主義を採用することで建設費を減価償却費として計上できることから、事業

の実態を的確に把握することができる。この考え方は、行政評価に盛り込むべきと考える。

- 予算書の款項目の目を事業担当課ごとにして整理しているのは、予算・決算の作成と審査を円滑に進める手法として興味深い。

以 上